日本政策総研

Japan Policy Research Institute

日本・世界の経済

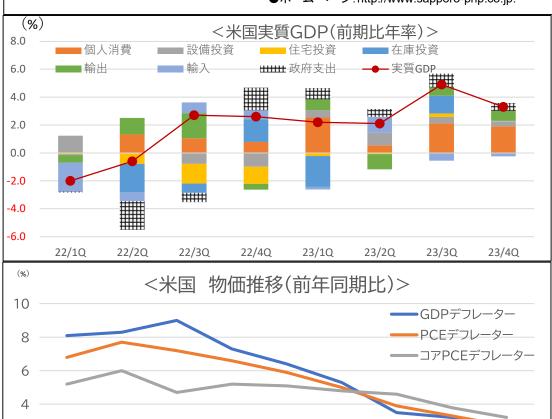
執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾 (監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳 10-12 月米国 実質成長率

2024/1/29 第 85 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホーム ページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)米商務省資料より作成。

0

10-12 月期の米国実質成長率は前期比年率で3.3%と、7-9 月期に大幅な成長(4.9%)を達成したのちにも、潜在成長率を大きく上回る成長を見せていた。内訳で見ると、先期に引き続き個人消費が経済成長に大きく寄与した。一方、先期大幅に成長を押し上げた在庫投資は寄与度がわずかに増加しており、在庫が積み上がっている様子が窺われ、先行きの経済成長を押し下げる要因となりうる点には注意が必要である。

21 4Q 22 1Q 22 2Q 22 3Q 22 4Q 23 1Q 23 2Q 23 3Q 23 4Q

物価については、引き続きエネルギー価格による振れを伴いながらも、基調としては鈍化傾向を継続。コア PCE デフレーターにおいては、FRB が目標とする 2.0%近傍までの低下が視野に入っており、FRB の政策転換への期待が高まる結果となった。